

P2-022

子育て支援の場を拠点とした健康支援活動の整備に関する理論的考察—SDGs時代に対応する実践モデル試案の提示

尾崎 優子、庄司 靖枝

神戸常盤大学 保健科学部 看護学科

【背景と目的】

子どもが健やかに育つためには、「健康の社会的決定要因」の概念でも知られるように、開発や環境、人権、貧困や不平等、多文化共生など、現代社会の持続可能性を脅かす様々な問題との複合的な関係の中で、既に問題に取り組んでいる多様なステークホルダーとのつながりによって統合的な支援を展開することが求められる。そうした方法論を探るために、子育て支援の場が有するプラットフォームとしての意義に着目し、子どもの存在を中核においた健康支援実践モデルを試案として提示することを目的とする。

【方法】

文献研究によって健康支援活動に関連する諸概念を整理するとともに、子育てという営みをもつ特徴について考察した。その上で、SDGs（持続可能な開発目標）との関連が深い「いのちの持続性」の概念に着目し、健康支援活動の実践枠組みを検討した。

【結果・考察】

まず健康支援活動の基本原則であるヘルスプロモーション戦略とそこに込められた価値として個人・集団・地域のエンパワメントがめざされていることが確認された。エンパワメントを実質化するには、住民同士の相互学習や住民参加の保障、エビデンスに基づいた保健活動の展開だけでなく、住民と行政等が協働関係を形成する必要があることが明確化された。さらに、健康教育や健康学習、健康相談を健康支援活動の代表例に挙げ、各々の変遷と課題を整理した。その結果、支援の継続性や他分野との協働のための方法論の問題、支援対象者の固定化の問題が見出され、支援においては健康のみにアプローチするのではなく、子どもや子育てを介して活動することが有効ではないかという仮説を導出した。理由として、子どもの存在がソーシャルキャピタルの醸成につながる点、あらゆる世代の人々の時間軸・空間軸での相互学習をうむ点などを挙げた。子育てにおけるそれらの特性をいかし、多様なステークホルダーが有機的につながるための枠組みとして「いのちの持続性」の概念を取り上げ、子どもという存在を中核とする健康支援活動実践モデルを試案として作成した。これは、子ども自らが健康をコントロールするスキルを強化し、子育てを担うあらゆる世代の健康づくりを子どもの存在を通して展開するための枠組みであり、年齢層の異なる者同士の交流を生じさせ、健康に関する複合的な課題に対し人々の社会的ネットワークを促進する可能性をもつものとして考察された。

P2-023

B地域の足と靴に関する実態調査 —中学生の男女差に焦点をあてて—

阿藤 幸子¹、弓削 美鈴¹、橋本 佳美¹、鈴木 千衣¹、柴田 眞理子²、小林 睦¹、小山 智史¹、二神 眞理子¹、柳澤 佳代¹

¹佐久大学 看護学部 看護学科

²佐久大学 別科助産専攻

【目的】

中学生は身体発育が著しく、足の形態も大きく変化する時期である。そこで中学生の足のトラブルと靴の履き方、選び方の実態を明らかにすることを目的に調査を行った。

【方法】

1)調査対象：B中学校の2年生255名2)調査期間：2018年10月3)調査方法：質問紙調査4)調査内容：足のトラブル、靴の選び方、靴の履き方5)分析方法：記述統計を算出、性別と休日運動有無で各項目との χ^2 検定 SPSS Ver.24使用 6)倫理的配慮：所属機関の研究倫理審査委員会の承認(承認番号：2018009)を得た。

【結果】

回収数199名(78.0%)であった。日頃履く靴が「足のサイズ・形にあっている」156名(77.3%)だが、足のトラブルは63名(33.2%)に認められ、トラブル件数55件中、まめ11件(20.0%)、外反母趾10件(18.2%)、巻き爪10件(18.2%)であった。靴を選ぶ時の優先度は「足に合っている」が79名(39.7%)と最多だった。「靴を買って失敗した経験あり」63名(33.2%)では女子41名(21.6%)の方が男子22名(11.6%)より有意に多かった($p < 0.05$)。失敗原因は62件中、痛み25件(40.3%)が多かった。靴の履き方においては、「ひもやベルトを締め直していない」75名(37.7%)、「靴の踵をつぶして履く」33名(16.6%)、「踵をフィットさせていない」55名(27.6%)、「つま先にゆとりがない」30名(15.1%)であった。「足の健康教育を受けた経験あり」17名(8.5%)では、男子14名(7.1%)、女子3名(1.5%)であった。

【考察】

靴が自分の足に合っていると7割が答えており、3割が足のトラブルを抱えている。また、足にも関心がなく、適切な靴の履き方ができていないことから、足と靴の履き方、選び方の指導の必要性が必要である。研究の限界として一地域の中学生調査であり一般化はできない。この研究は平成29 - 31年度私立大学研究ブランディング事業「足育(あしよく)研究プロジェクト」の一部である。